特集 社会科学としての個人の資産運用

投資者の「不安感」に関する実証的分析
―投資者意識調査からの検証―

青　山　直　子

目　　次

１．はじめに
２．「不安感」を抱く人の特徴
３．「不安感」の緩和のための金融経済･投資教育
４．おわりに

本稿では、日本の投資者が抱く不安感の実態および要因を明らかにする。1万人アンケート調査結果から、現在および過去の投資者の約6割が投資に不安感を抱いていることが確認された。加えて、不安感を抱く人々の特徴と、不安感を抱く人々の行動に係る傾向を示す。不安感を抱きながらの投資は、金融ウェルビーイングを実現できているとは言い難く、その緩和には、個々人の状況に即した支援や金融経済・投資教育や、客観的で正しい情報の浸透が重要である（注1）。

１．はじめに

日本のETFを除く公募投資信託（注2）の残高は、2024年末では156兆円であり、過去最高額であった。資金流出入は純流入と純流出を繰り返しながら、2024年の年間で15兆円の流入であり、こちらも過去最高額であった（**図表１**）。2022年11月に、政府の「新しい資本主義実現会議」にて「資産所得倍増プラン」が決定され、NISA総口座数等が目標として掲げられていることに加え、国内外の株式市場の上昇を背景に、投資信託の残高は伸びている。ただ、それが投信法（注3）第１条に謳われる「国民経済の健全な発展」に真に資しているのだろうか。残高や資金流入額の増大にとどまらず、長期的な資産形成であれ、人々それぞれが考える期間に照らした資産運用であれ、満足や安心感が伴う投資が行われていてこそ投資信託の人々への貢献があるといえよう。逆に投資に対する不満や不安感があるのであればその要因を探り、解消策を考えることが必要であろう。

そこで、2025年１月から２月に投資信託協会が実施した１万人アンケート調査（注4）で、株式・投資信託を保有している人々に、「満足しているかどうか」と「不安感はないかどうか」を聞いたところ、約６割の人が不安感を抱えていた。投資結果の満足度と不安感をみると、「満足し不安は

青山　直子（あおやま　なおこ）
一般社団法人投資信託協会 広報部調査広報室長。野村證券㈱、公認会計士事務所を経て、1998年より野村アセット・マネジメント投信㈱。㈱野村アセット投信研究所、野村アセットマネジメント㈱を経て、2009年10月より㈱ゆうちょ銀行勤務の後、2016年10月より現職。主な著書に、『ゴローちゃんDC担当になる―確定拠出年金で時間を味方につける資産形成―』（きんざい、2021年）がある。